

総務省「プラットフォームサービスに関する研究会」

偽情報・フェイクニュース対策に向けた取組み

LINE

Contents

1. LINEの偽情報・フェイクニュース対策に向けた取組み全般
2. LINE オープンチャットにおける取組み
3. LINE NEWSにおける取組み
4. 情報モラル教育

1. LINEの偽情報・フェイクニュース対策に向けた取組み全般

LINEにおいては、偽情報・フェイクニュース対策に関する様々な取組みを実施し、インターネットの安全安心な利用環境の整備に取り組んでいます。

- ✓ 自主的なルール（規約、ガイドライン等）の設定
- ✓ ユーザへの周知・注意喚起
- ✓ 通報機能の充実
- ✓ 24時間365日モニタリング、違反投稿の削除
- ✓ サービスにおける機能上の工夫
- ✓ メディアプラットフォームとしての信頼性の確保（信頼度の高い情報の発信）
- ✓ リテラシー向上のための情報モラル教育（学校等での出前授業、教材開発）
- ✓ グループ連携（ZHD／YJ）
- ✓ 他のステークホルダーとの連携（SMAJ等）

2. LINE オープンチャットにおける取組み（1/5）

LINE オープンチャット安心・安全ガイドラインにおいては、「真偽不明の情報の拡散」を違反行為として禁止しており、偽情報やフェイクニュースに対するモニタリングによる削除等の取組みを強化しています。

■ LINE オープンチャット安心・安全ガイドライン

- ガイドラインに違反した場合、当社が定めた判断基準により、投稿やトークルームの削除、閲覧制限、LINEアカウントの停止等の措置を行っています。

安心・安全ガイドライン

知らなかったじゃすまされない！ オープンチャットの禁止事項



出会い目的の行為・個人情報の投稿



未成年の不健全な出会いや集まりの計画・勧誘



誹謗中傷・暴言・わいせつな投稿



著作権・肖像権・プライバシーを侵害する行為



荒らし行為・違法行為・その他の迷惑行為

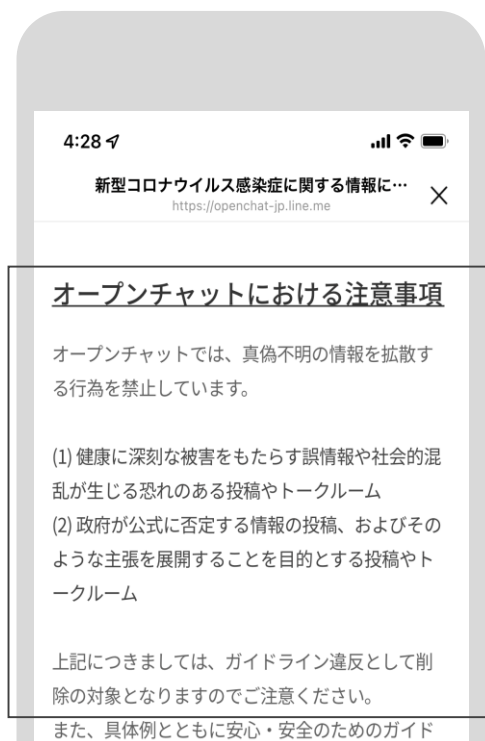
違反した場合はオープンチャット利用停止に加え、LINEアプリ本体の利用停止の措置を行うことがありますのでご注意ください。

<https://openchat-jp.line.me/other/guideline>

2. LINE オープンチャットにおける取組み（2/5）

客観的或いは合理的、安定的な判断を行うために、明らかに偽情報等に該当すると客観的に判断できるものを具体的な禁止行為として設定しました。

■ LINE オープンチャット公式サイト「新型コロナウイルス感染症に関する情報について」（2021年12月28日）



オープンチャットにおける注意事項

オープンチャットでは、真偽不明の情報を拡散する行為を禁止しています。

- (1) 健康に深刻な被害をもたらす誤情報や社会的混乱が生じる恐れのある投稿やトークルーム
- (2) 政府が公式に否定する情報の投稿、およびそのような主張を展開することを目的とする投稿やトークルーム

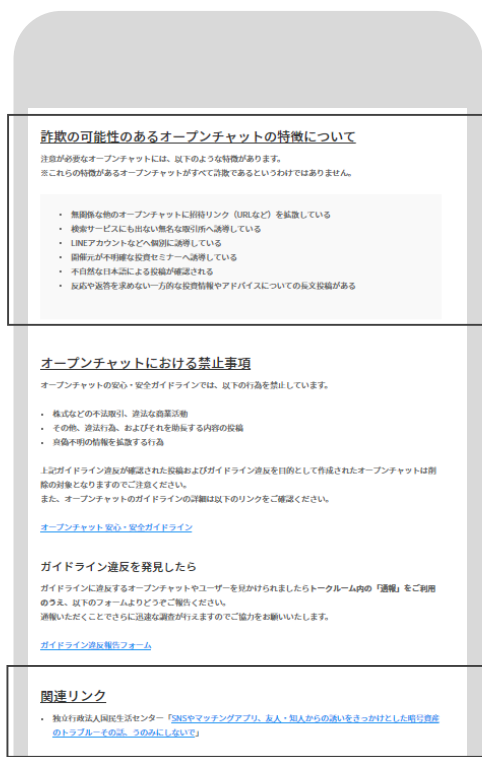
上記につきましては、ガイドライン違反として削除の対象となりますのでご注意ください。

https://openchat-jp.line.me/other/covid-19_announce

2. LINE オープンチャットにおける取組み（3/5）

注意が必要なオープンチャットの特徴や公的機関等の信頼できる情報源を掲載したトピックごとの専用注意喚起ページを作成・公開し、ユーザへの周知に努めています。

■ LINE オープンチャット公式サイト「投資アドバイスを装った詐欺にご注意ください」（2022年9月16日）



詐欺の可能性のあるオープンチャットの特徴について

- ・ 無関係な他のオープンチャットに招待リンク（URLなど）を拡散している
- ・ 検索サービスにも出ない無名な取引所へ誘導している
- ・ LINEアカウントなどへ個別に誘導している
- ・ 開催元が不明確な投資セミナーへ誘導している
- ・ 不自然な日本語による投稿が確認される
- ・ 反応や返答を求めない一方的な投資情報やアドバイスについての長文投稿がある

関連リンク

- ・ 独立行政法人国民生活センター「[SNSやマッチングアプリ、友人・知人からの誘いをきっかけとした暗号資産のトラブルーその話、うのみにしないで](#)」

https://openchat-jp.line.me/other/crypto_fraud_announce

2. LINE オープンチャットにおける取組み（4/5）

ユーザへの周知に加え、偽情報の拡散への対策として、偽情報の拡散につながるおそれがある情報をユーザの目につきにくくするなどの取組みも進めています。

■ ポップアップによる警告表示

- 偽情報の拡散につながるおそれがあるルームに入室する際にポップアップで警告し、ユーザがサービスを使用するタイミングにおいても注意喚起に努めています。



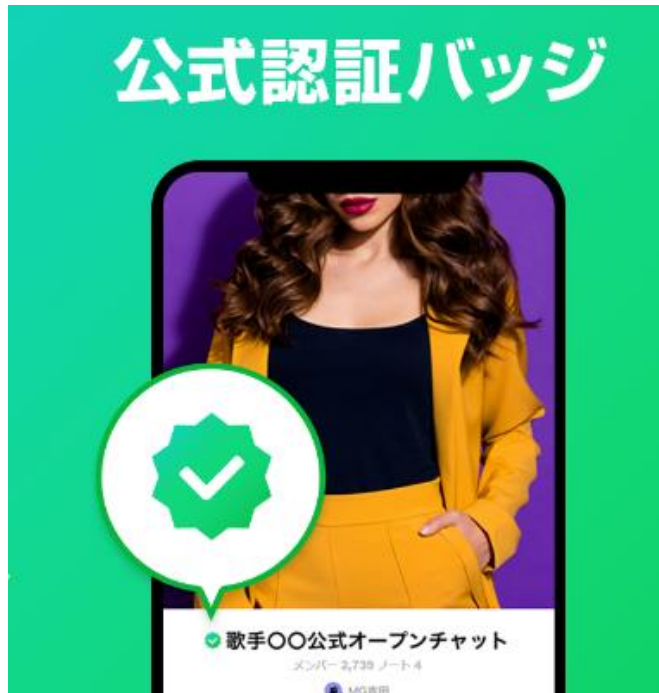
（ポップアップの一例）

2. LINE オープンチャットにおける取組み（5/5）

一定の信頼性を確保できたオープンチャットルームに「公式認証バッジ」を表示し、ユーザがより安全安心にサービスを利用していただけの取組みを進めています。

■ 公式認証済みオープンチャット（2022年12月～）

- ・ 著名人や企業・団体等が運営しているトークルームが本物であることを確認したオープンチャットに「公式認証バッジ」を付与しています。



「公式認証バッジ」付与の条件

1. 本物である
運営管理者が実在の個人または企業・団体
2. 有名である
一定以上の認知がある個人、企業、ブランド、団体
3. 一定の運営品質が担保されている
認証バッジ付与時点で一定基準以上の準備を整備

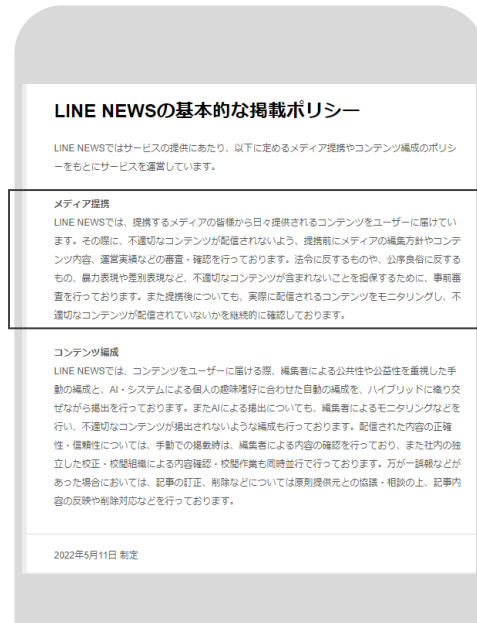
https://openchat-jp.line.me/blog/officialopenchat_specialopenchat

3. LINE NEWSにおける取組み（1/5）

LINE NEWSにおいては、掲載ポリシーを定めて公表し、メディアプラットフォームとしての信頼性の確保に努めています。

■ LINE NEWSの基本的な掲載ポリシー（2022年5月11日制定）

- 配信前に、配信記事がガイドラインに抵触していないかの確認やファクトチェックも含む校正・校閲を実施し、配信時には公共性・公益性の高い情報をサービスの上部に掲載するなどの取組みを行っています。



メディア提携

LINE NEWSでは、提携するメディアの皆様から日々提供されるコンテンツをユーザに届けています。その際に、不適切なコンテンツが配信されないよう、提携前にメディアの編集方針やコンテンツ内容、運営実績などの審査・確認を行っております。法令に反するものや、公序良俗に反するもの、暴力表現や差別表現など、不適切なコンテンツが含まれないことを担保するために、事前審査を行っております。また提携後についても、実際に配信されるコンテンツをモニタリングし、不適切なコンテンツが配信されていないかを継続的に確認しております。

<https://news.line.me/publishpolicy/>

3. LINE NEWSにおける取組み（2/5）

新型コロナウイルスの拡大により、ワクチン等に関するデマが拡散しユーザが正しい情報を判断することが難しくなったため、より迅速かつ信頼度の高い情報を発信するための取組みを進めています。

■ LINEアプリ内のニュースタブにコロナの特設タブを設置（2020年4月～）

- 政府等のコロナ関連情報をまとめた特設タブを設置し、ユーザが新型コロナウイルス感染症に関する最新の情報にアクセスしやすいように掲載しています。



ユーザがより一層正確な情報を確実に取得できるよう
次の取り組みと連携

- LINE公式アカウントを通じてプッシュ通知
- LINE内の検索機能における関連キーワード検索時の優先表示
- LINE NEWSの各種関連コンテンツでの記事利用

3. LINE NEWSにおける取組み（3/5）

LINE NEWSに設けた検索窓により、ユーザが必要とする情報やニュース記事等の検索を容易にするとともに、信頼性のある情報にアクセスしやすいようにしています。

■ LINE内の検索機能における関連キーワード検索時の優先表示

- ・ 新型コロナ関連キーワード検索時に政府や公的機関によるコロナ関連情報のまとめページを優先表示しています。

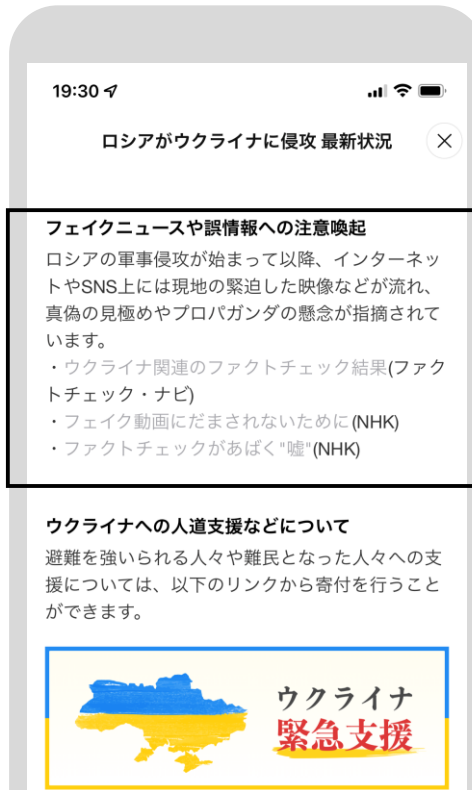


3. LINE NEWSにおける取組み（4/5）

ウクライナ侵攻以降、合成写真や別事案の動画等が拡散される懸念があったため、ユーザへの注意喚起や公的機関等の信頼できるサイトを共有する取組みを行っています。

■ ウクライナ情勢への対応

- 「フェイクニュースや誤情報への注意喚起」のコーナーを設け、信頼できる情報発信者として選定した公的機関やNHKをはじめとするサイトなどの情報を掲示しています。



フェイクニュースや誤情報への注意喚起

ロシアの軍事侵攻が始まって以降、インターネットやSNS上には現地の緊迫した映像などが流れ、真偽の見極めやプロパガンダの懸念が指摘されています。

- ・ ウクライナ関連のファクトチェック結果(ファクトチェック・ナビ)
- ・ フェイク動画にだまされないために(NHK)
- ・ ファクトチェックがあばく"嘘"(NHK)

※ ユーザを画面スクロールだけでなく、直接ジャンプで遷移させることも可能なため、何らかのニュース記事と注意喚起へのリンクをセットにして届けるという情報体験を構築

<https://news.line.me/topic/e2e29c336a48>

3. LINE NEWSにおける取組み（5/5）

ニュースを配信するだけでなく、社会課題や分かりにくい時事ネタを分かりやすく解説する動画コンテンツを無償提供し、情報リテラシーの向上に努めています。

■ NEWS グラフィティ（2019年提供開始、2022年4月より無償提供）

- ・ 気象・防災、経済、社会、国際、新型コロナ等の幅広いテーマの動画をこれまでに100本以上公開しており、各機関・団体において活用していただいております。
（テーマによっては、政府や報道機関、医師に監修を依頼してコンテンツの信頼性を確保）



<https://linecorp.com/ja/pr/news/ja/2022/4209>

4. 情報モラル教育（1/5）

2012年より青少年のインターネット利用環境の整備に取り組み、現在は一般財団法人LINEみらい財団において、CSR活動の一環として学校や企業、行政機関などと連携しながら、情報モラル教育を実施しています。

■ 学校等での出前授業

- 全国の学校や自治体からの申し込みを受け付けてLINEが講師を派遣するワークショップ授業・講演活動等を 2012年より全国で開始し、これまでに累計で約11,000回以上実施しています。（2022年実績：1,062回実施）



<https://line-mirai.org/ja/events/detail/68>

4. 情報モラル教育（2/5）

GIGAスクール構想によって、学校現場でのICT教育に対するニーズが高まっており、これまでの教材を現在の教育現場のニーズに合わせてアップデートしました。

■ 新たな教材開発：GIGAワークブック（2022年7月～）

- 子どもたちがネットの特性や問題点を理解し、トラブルが起きた場合の対応を自ら考えることができるように「活用型情報モラル教材」を無償提供しています。



<https://line-mirai.org/ja/events/detail/68>

4. 情報モラル教育（3/5）

■ GIGAワークブックの自治体における活用事例

- 各自治体の調査研究結果や情報モラル育成目標などの要素を追加した「GIGAワークブック自治体オリジナル版」を希望自治体に無償提供しております。

（2県2市に提供（2023年1月現在）、2023年度から導入する自治体を含めると約40自治体で導入決定）

兵庫県



Hyogo Prefectural Board of Education
兵庫県教育委員会

[ホーム](#) > [事務局各課](#) > [教育企画課](#) > [教育の情報化サイト](#) > 情報モラル教育の推進

【NEW】 活用型情報モラル教材「ひょうごGIGAワークブック」の作成(令和4年11月1日更新)

活用型情報モラル教材



「情報モラル」と「情報活用」の育成や向上を図るため、一般財団法人LINEみらい財団と連携し、活用型情報モラル教材「ひょうごGIGAワークブック」を作成しました。



<http://www.hyogo-c.ed.jp/~kikaku-bo/morallink/index.html>

鎌倉市

活用型情報モラル教材「GIGAワークブックかまくら」

鎌倉市教育委員会と深沢小学校は、一般財団法人LINEみらい財団（東京都新宿区）と連携し、「情報モラル」と「情報活用能力」の育成や向上を図るための教材「GIGAワークブックかまくら」を作成しました。



◆ GIGAワークブックかまくら（ビギナー版）※主に小1～3年生向け
◆ GIGAワークブックかまくら（スタンダード版）※主に小4～6年生向け

<https://www.city.kamakura.kanagawa.jp/kyouiku-shidou/giga-workbook.html>

4. 情報モラル教育（4/5）

■ GIGAワークブックのポイント

ポイント① ✓ 情報活用と情報モラルをセットで学ぶ

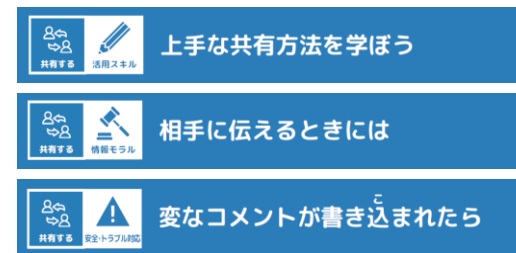
- これまでの情報モラル教育は、情報のリスクのみが強調されることが多くありました。本教材では、リスクだけでなく、上手な情報活用と情報モラルをセットにして学ぶことができます。

ポイント② ✓ 短時間でも教育が可能

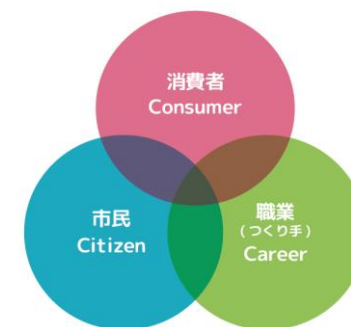
- 情報モラル教育は、学級活動や道徳、総合的な学習の時間などを使い、45分で実施するケースが一般的です。本教材は45分の実施に加えて、15分でICTの活用場面を学ぶことができます。

ポイント③ ✓ 3C（消費者、市民、つくり手）の視点

- よき消費者（Consumer） リスクを回避し上手に使う
- よき市民（Citizen） 情報社会に参画する
- よきつくり手（Career） 新しい情報社会をつくる



ICTの活用場面（8場面）



4. 情報モラル教育（5/5）

■ 今後の予定等

- これまでに培ったノウハウを活かし、和歌山県警察本部及び和歌山県教育委員会と連携し、自画撮り被害をテーマとした研究・教材開発を行っており、今後GIGAワークブックにコンテンツを追加する予定です。
- また、連携自治体における教材（GIGAワークブック）の導入に関する効果を検証するため、今後、教材活用による子供たちや教員の意識変化等の調査を行う予定です。
- また、これまでの取組で得られたノウハウは、LINEみらい財団単独の活動にとどまることなく他社・他団体と連携を図るほか、学校現場だけではなく家庭が抱えるネットリテラシーの課題に対しても応用を目指していきます。